

●計画の更なる明確化・具体化に向けた助言

環境未来都市名：富山市

④計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)

⑤助言(案)に対する選定都市見解

⑥助言(案)及び選定都市見解を踏まえた明確化・具体化に向けた助言

⑨計画素案暫定版(2/29)
⑩計画素案(3/9)

①将来ビジョンに関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加の助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
a.魅力度 b.必然性 c.適切な課題・目標設定と価値創造性	・市民の目線で「暮らしたいまち」「活力あるまち」と感じることができるか。 ・都市・地域の自然的・社会的条件の特徴を踏まえているか。 ・コンセプトの実現に向けた環境・超高齢化対応等に関する課題・目標が適切に設定され、その課題の解決と目標達成の過程で環境価値・社会的価値・経済的価値が総合的に創造され続けるか。				
②取組内容に関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加の助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
a.包括性・戦略性 b.事業性・熟度 c.本気度	・将来ビジョンの実現に寄与する包括的かつ戦略的な取組となっているか。 ・自立的・自律的なモデルが構築される見込はあるか。 ・自らが責任を持って取り組む意思はあるか。 特に、5年後以上の中長期的ビジョンを踏まえつつ、今後1～5年後の取組をより充実させるような助言を実施(目標、目的をより明確にすること、より効果的な取組の追加など)。	<p>■環境関係</p> <p>●環境関係</p> <p>1. 25キロのLRTネットワーク形成を活用したコンパクトシティ構築については、事業目標だけではなく、コンパクトシティ区域内居住者数といったアウトカム目標もより明示的につけるべきではないか。また、計画7頁の評価指標1と評価指標2を合わせてみると、公共交通のカバーする区域は拡大新たに転入(引越し)する居住者数を考慮し、設定された目標値であるため、アウトカム指標として捉えている。また、公共交通の利用者数については、富山ライナーレール整備事業に見られる大幅な利用者増など成功事例を各事業に波及させ、利用者の増加を図ることとしており、ご認識のとおり、人口減少下における公共交通利用者減少の傾向を考慮し設定したものである。</p>	<p>■環境関係</p> <p>●環境関係</p> <p>1. 25キロのLRTネットワーク形成を活用したコンパクトシティ構築については、事業目標だけではなく、コンパクトシティ区域内居住者数といったアウトカム目標もより明示的につけるべきではないか。また、計画7頁の評価指標1と評価指標2を合わせてみると、公共交通のカバーする区域は拡大新たに転入(引越し)する居住者数を考慮し、設定された目標値であるため、アウトカム指標として捉えている。また、公共交通の利用者数については、富山ライナーレール整備事業に見られる大幅な利用者増など成功事例を各事業に波及させ、利用者の増加を図ることとしており、ご認識のとおり、人口減少下における公共交通利用者減少の傾向を考慮し設定したものである。</p>	<p>現在、鉄軌道6路線と運行頻度の高いバス路線13路線を公共交通軸として位置づけているが、この中には未だ不便な路線も含まれているので、まずは、公共交通軸に位置づけた路線について、優先的に利便性向上に取組む。その結果、公共交通が便利な区域を拡大することとなる。</p>	
■高齢化関係					
●高齢化関係					
1. 多世代居住については、都心地区、公共交通沿線への居住人口の誘導にし、一定の住宅の質を確保することを条件に、ファミリー向けも含めて、良質な住宅供給に対する支援を実施(都心:H17～、公共交通沿線:H19～)しており、当該取組みの更なる活用促進を図る。世代間ミックスについては、ヘルシー・交流タウンの形成において、安全・安心・快適な交流の場の創出といったハード整備の効果を高めるため、角川介護予防センター近隣の商店街や公園、広場、病院、健診施設等の既存施設を活用したコミュニティ活動や多世代前の交流活動を活性化させることとしている。さらに、地域コミュニティ主体の交流空間の整備においては、今後増大する空き地等の有効活用や、地域コミュニティにおける人との結繋力を強化(ソーシャルキャピタルの向上)する交流空間の形成を目指し、町内会等の地域コミュニティが主体となって、空き地等を農園や広場などとして再生・管理運営するコミュニティガーデンの形成により、多世代・世代間の交流を促進し、お年寄りのいきがいによる若返りなどの効果も期待している。	<p>■高齢化関係</p> <p>●高齢化関係</p> <p>1. 多世代居住については、都心地区、公共交通沿線への居住人口の誘導にし、一定の住宅の質を確保することを条件に、ファミリー向けも含めて、良質な住宅供給に対する支援を実施(都心:H17～、公共交通沿線:H19～)しており、当該取組みの更なる活用促進を図る。世代間ミックスについては、ヘルシー・交流タウンの形成において、安全・安心・快適な交流の場の創出といったハード整備の効果を高めるため、角川介護予防センター近隣の商店街や公園、広場、病院、健診施設等の既存施設を活用したコミュニティ活動や多世代前の交流活動を活性化させることとしている。さらに、地域コミュニティ主体の交流空間の整備においては、今後増大する空き地等の有効活用や、地域コミュニティにおける人との結繋力を強化(ソーシャルキャピタルの向上)する交流空間の形成を目指し、町内会等の地域コミュニティが主体となって、空き地等を農園や広場などとして再生・管理運営するコミュニティガーデンの形成により、多世代・世代間の交流を促進し、お年寄りのいきがいによる若返りなどの効果も期待している。</p>	<p>市内電車環状線化や自転車シェアリング事業などにより、公共交通の利便性が高まり、車を使わなくても日常の生活サービスを享受できる中心市街地は、再開発が相次ぎ、マンションが複数建設されている。この中心市街地は、魅力的な都市空間を形成していること、歩いて暮らせるまちであることをアーケードにより天井に左右されず行動できる、季節の除雪や心配が要らないことなどから、高齢者に好評であり、マンションが建設される前には売却するほど高値で売れる。また、市では、公共交通沿線居住地に位置づけた里山で展開する新しい里山の活用や、里山の協働による里山整備後(竹林の伐採後等)の跡地の利活用として、菜草や利根など本市の特徴を活かした新しい里山の活用システムを構築する。また、里山から持続可能な社会づくりを実現するため、学校で実施する生活科、総合的な学習と連携して、持続可能な開発のための教育活動を展開する。これらの取組により都市農村交流の充実を図る。</p>	<p>市内電車環状線化や自転車シェアリング事業などにより、公共交通の利便性が高まり、車を使わなくても日常の生活サービスを享受できる中心市街地は、再開発が相次ぎ、マンションが複数建設されている。この中心市街地は、魅力的な都市空間を形成していること、歩いて暮らせるまちであることをアーケードにより天井に左右されず行動できる、季節の除雪や心配が要らないことなどから、高齢者に好評であり、マンションが建設される前には売却するほど高値で売れる。また、市では、公共交通沿線居住地に位置づけた里山で展開する新しい里山の活用や、里山の協働による里山整備後(竹林の伐採後等)の跡地の利活用として、菜草や利根など本市の特徴を活かした新しい里山の活用システムを構築する。また、里山から持続可能な社会づくりを実現するため、学校で実施する生活科、総合的な学習と連携して、持続可能な開発のための教育活動を展開する。これらの取組により都市農村交流の充実を図る。</p>		

2. 計画書に記載されている富山型デイサービスといった実績を活かしたソフト面での取り組みの展開についても、現状を踏まえてより具体的な計画と目標を設定すべきではないか。	2. 現在、富山型デイサービスの施設は、地価が高いこともあって、高齢化が顕著な市中心街地の既成市街地では、施設立地が少ない状況にある。このため、市中心街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援措置を24年度に新たに設ける。従来、富山型デイサービス施設を民間事業者が整備する場合には、県と市が1/3補助し、事業者者が1/3負担していたが、市中心街地に整備する場合には、事業者負担も市が負担する。24年度の目標件数としては、新築または民間改修により整備を行う場合について、各1件とする。今後の計画および目標件数については、24年度の経過を検証しながら、検討してまいりたい。	2. 計画書に記載されている富山型デイサービスといった実績を活かしたソフト面での取り組みの展開についても、現状を踏まえてより具体的な計画と目標を設定すべきではないか。	2. 現在、富山型デイサービスの施設は、地価が高いこともあって、高齢化が顕著な市中心街地の既成市街地では、施設立地が少ない状況にある。このため、市中心街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援措置を24年度に新たに設ける。従来、富山型デイサービス施設を民間事業者が整備する場合には、県と市が1/3補助し、事業者者が1/3負担していたが、市中心街地に整備する場合には、事業者負担も市が負担する。24年度の目標件数としては、新築または民間改修により整備を行う場合について、各1件とする。今後の計画および目標件数については、24年度の経過を検証しながら、検討してまいりたい。	
3. 計画書に記載されている医薬品配販売業の現代的展開というのは具体的に検討すると興味深いのではないか。	3. 医薬品配販売員は、本市の場合、個人事業主がほとんどであり、配販員の高齢化とともに減少傾向にあります。今後の社会トレンドである高齢化の増加などを考慮すると、医薬品配販売員は、外出が困難な高齢者などへの薬の供給や高齢者の見守り、人ととのつながり、絆の再生など、福祉的な観点からの役割も期待されると考えている。医薬品配販売員の維持・増加を図るため、本市に立地する地場の製薬企業が、配販員を確保・育成する仕組みなど、多様な方策を検討したいと考えている。	3. 計画書に記載されている医薬品配販売業の現代的展開というのは具体的に検討すると興味深いのではないか。	3. 計画書に記載されている医薬品配販売業の現代的展開というのは具体的に検討すると興味深いのではないか。この配販システムは海外にも普及・展開している。平成16年にモンゴル政府の相談を受けた日本財団と連携し、試験的に2万世帯の薬箱を配達し、医師らも富山に研修に来ている。1月より本格導入が決まり、全道民17万世帯への普及を目指している。その他、タイ、ミャンマー、ベトナムでも導入されている。	
4. 高齢者が外出しやすい環境づくりと介護サービスの充実をどのように一体的にシナジーを持って進めることができるのかについて、具体的な検討が必要ではないか。そのような連携施策の指標としては、計画21頁の評価指標(健康な高齢者の割合)、評価指標2(介護保険利用者割合)が適切であるのか。	4. 高齢者が外出しやすい環境づくりについて、ハード面では、これまで高齢者や障害者などにやさしいライトレールの整備や市内電車運行状況化などの公共交通の活性化や高齢5歳以上の高齢者は、市中心街地から市域全域どこへ出かけてもバス料金が100円になるお出かけバスなどに賛同してきた。ソフト事業については、めぐもりの湯サロン事業として、高齢者が気軽に団らん、交流できる公衆浴場を地域の交流の場として、そのスペースで健康づくり、生きがいづくりを行う事業に取り組んでおり、高齢者の地域社会とのふれあい交流を推進したり、いきいきクラブ事業として、65歳以上の「人暮らしの高齢者」に、各校下の公民館などで会食等のサービスを提供することにより、孤独感の解消、閉じこもりの防止等を図るとともに、いきがい活動を支援している。また、60歳以上を対象とした高齢者を対象として農作業を通じたいきがいづくりの場や外出機会の提供により高齢者層の増進に資する高齢者農園、創作活動や趣味・健康活動に自主参加し、高齢者の余暇活動機会を身に付けることにより、健康といきがいを高めるシニアクラブ講座など各種のソフト事業にも取り組んでいる。介護サービスの充実については、従来の介護サービスに加えて、ICTを活用した在宅健康管理制度の導入や医師による巡回診療、看護師による訪問介護、など多様なサービスを活用することにより、高齢者の介護予防と在宅支援サービスの充実を図ることとしている。また、介護予防の拠点施設として昨年市中心街地に角川介護予防センターを整備し、個々が無理なく、楽しく参加いただける実践的な介護予防プログラムの提供やがん予防に取り組んだパワーリハビリテーションや温泉を活用した水中運動、温熱療法などはも先進的な取り組みとして活動的日常生活を送ることができるように、身体活動量の向上を図ることとしている。ヘルシー＆交流タワーの形成があつたっては、その角川介護予防センターを核として、公共交通の利便性の高い都心地区に歩いて暮らせるまちづくりの形成や、高齢者が出かけてみたいと思える参加・やすい各種講座、交渉事業が少ない状況にあるため、先に述べたソフト事業を行うことも検討し、高齢者が健生きがいをもって暮らせる形につなげていきたい。	4. 高齢者が外出しやすい環境づくりと介護サービスの充実をどのように一体的にシナジーを持って進めることができるのかについて、具体的な検討が必要ではないか。そのような連携施策の指標としては、計画21頁の評価指標(健康な高齢者の割合)、評価指標2(介護保険利用者割合)が適切であるのか。	4. 高齢者が外出しやすい環境づくりについて、ハード面では、これまで高齢者や障害者などにやさしいライトレールの整備や市内電車運行状況化などの公共交通の活性化や高齢5歳以上の高齢者は、市中心街地から市域全域どこへ出かけてもバス料金が100円になるお出かけバスなどに賛同してきた。ソフト事業については、めぐもりの湯サロン事業として、高齢者が気軽に団らん、交流できる公衆浴場を地域の交流の場として、そのスペースで健康づくり、生きがいづくりを行う事業に取り組んでおり、高齢者の地域社会とのふれあい交流を推進したり、いきいきクラブ事業として、65歳以上の「人暮らしの高齢者」に、各校下の公民館などで会食等のサービスを提供することにより、孤独感の解消、閉じこもりの防止等を図るとともに、いきがい活動を支援している。また、60歳以上を対象とした高齢者を対象として農作業を通じたいきがいづくりの場や外出機会の提供により高齢者層の増進に資する高齢者農園、創作活動や趣味・健康活動に自主参加し、高齢者の余暇活動機会を身に付けることにより、健康といきがいを高めるシニアクラブ講座など各種のソフト事業にも取り組んでいる。介護サービスの充実については、従来の介護サービスに加えて、ICTを活用した在宅健康管理制度の導入や医師による巡回診療、看護師による訪問介護、など多様なサービスを活用することにより、高齢者の介護予防と在宅支援サービスの充実を図ることとしている。また、介護予防の拠点施設として昨年市中心街地に角川介護予防センターを整備し、個々が無理なく、楽しく参加いただける実践的な介護予防プログラムの提供やがん予防に取り組んだパワーリハビリテーションや温泉を活用した水中運動、温熱療法などはも先進的な取り組みとして活動的日常生活を送ることができるように、身体活動量の向上を図ることとしている。ヘルシー＆交流タワーの形成があつたっては、その角川介護予防センターを核として、公共交通の利便性の高い都心地区に歩いて暮らせるまちづくりの形成や、高齢者が出かけてみたいと思える参加・やすい各種講座、交渉事業が少ない状況にあるため、先に述べたソフト事業を行うことも検討し、高齢者が健生きがいをもって暮らせる形につなげていきたい。	
5. 植物工場における生産システムに関して、具体性がない、具体的な記載がないが、どの種類の作物(植物・生産)を栽培条件、年に何回収穫(栽培サイクル)、製品の販路、価格、必要な電力、この植物工場において、何人の新たな雇用が見込まれるのか、商品化の時期など、具体的な情報が無い。苦い付きを記載しただけで、具体的な目的が立っていないのではないかと心配になってしまふので、具体的な(数値の入った)計画を示して欲しい。	5. 植物工場における生産システムでは、現在のところ、薬用原料や食品添加物、化粧品原料、甘味料等として用途の汎用性が高い植物である「甘草」の栽培を計画しているが、その他 シャクヤクなど数種類の薬用植物も視野に入れ検討している。	5. 植物工場における生産システムでは、現在のところ、薬用原料や食品添加物、化粧品原料、甘味料等として用途の汎用性が高い植物である「甘草」の栽培を計画しているが、その他 シャクヤクなど数種類の薬用植物も視野に入れ検討している。	5. 植物工場における生産システムでは、現在のところ、薬用原料や食品添加物、化粧品原料、甘味料等として用途の汎用性が高い植物である「甘草」の栽培を計画しているが、この他 シャクヤクなど数種類の薬用植物も視野に入れ検討している。	
6. 『公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり』であるが、LRTの駅(停車場)ごとに、高齢者住宅・介護施設・交流の場・医療施設などが、歩ける範囲内で配置されている苦であるが、その配置図など具体的な情報が必要である。各駅毎に、何名の高齢者が居住するのか、その予想される(居住する)高齢者数、および高齢者を支えるスタッフ(介護職、ケアマネジャー、看護師など)の種類と人数、また交流の場の計画、および各地域で介護を担う事業者について具体的な計画が必要である。	6. 本市には52の鉄軌道駅が存在し、駅毎に居住者の特性や都市機能の兼積度合い、土地利用等に違いがあり、それぞれに役割や性格、魅力が異なるため、それらの特徴を活かしたまちづくりを進めることとしている。今後、鉄軌道駅毎に必要な都市機能等を他駅との関係性を考慮しながら具体に検討を進め、「1」及び「4」への対応も含めて、今後、5年間で計画内容の深化を図るべく検討を進めている。	6. 『公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり』であるが、LRTの駅(停車場)ごとに、高齢者住宅・介護施設・交流の場・医療施設などが、歩ける範囲内で配置されている苦であるが、その配置図など具体的な情報が必要である。各駅毎に、何名の高齢者が居住するのか、その予想される(居住する)高齢者数、および高齢者を支えるスタッフ(介護職、ケアマネジャー、看護師など)の種類と人数、また交流の場の計画、および各地域で介護を担う事業者について具体的な計画が必要である。	6. 本市には52の鉄軌道駅が存在し、駅毎に居住者の特性や都市機能の兼積度合い、土地利用等に違いがあり、それぞれに役割や性格、魅力が異なるため、それらの特徴を活かしたまちづくりを進めることとしている。今後、鉄軌道駅毎に必要な都市機能等を他駅との関係性を考慮しながら具体に検討を進め、「1」及び「4」への対応も含めて、今後、5年間で計画内容の深化を図るべく検討を進めている。	
7. 高齢者対策において、ソフト面の具体的な計画が記載されていない。	7. 「1」の指摘への対応とともに、「4」にも記載したように、高齢者の外出を促進するソフト施策についても検討している。	7. 高齢者対策において、ソフト面の具体的な計画が記載されていない。	7. 高齢者対策において、ソフト面の具体的な計画が記載されていない。	
③体制に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	
a. 実効性・熟度 b. プロジェクトの着実な実施 c. 都市間連携・ネットワークの有効活用	環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体制の明確化・具体化のための助言を実施。	■マネジメント関係	●マネジメント関係	
特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確	実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているが、その配置図など具体的な情報が必要である。環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化・創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。	1. 環境未来都市の実施主体として、産民学・自治体で構成し、全体計画の策定・変更や進捗管理を含めた環境未来都市全体のマネジメントを担う「富山市環境未来都市推進協議会」を2月28日に設置する。また協議会の下に、取組ごとに精通する事業者や学識経験者等で構成し、調査研究や事業計画の策定及び進捗管理を行なうプロジェクトチームを必要にして設置する。さらに協議会の委員及びプロジェクトチーム長で構成し、プロジェクトチームの連絡調整や進捗管理を行なう分野別に設置する。そのため、市役所内体制について、推進協議会事務局と市役所内の様な部局との関係性を示して置く。市役所の内体制としては、市長を本部長、副市長を副本部長とし、部局長で構成する「富山市環境未来都市府内推進本部」を2月1日に設置し、分野横断的議論を活性化する具体的な工夫を書き込むべきではないか。さらに、産民学の上位で構成し、協議会に対する助言及び事業実施主体や有識者の推薦等の側面的な支援を行う「富山市環境未来都市アバイザリーグループ」を2月16日に設置する。これらの各組織の綿密な連絡・調整を図るため、事務局は、すべて富山市環境部が担い、より実効性のある体制を整備した。また、推進協議会は、組織化された団体のみならず、提案内容に関係し、様々な分野で先進的に取組む学識経験者なども加えており、幅広く英知を結集した体制を整えている。	1. 環境未来都市の実施主体として、産民学・自治体で構成し、全体計画の策定・変更や進捗管理を含めた環境未来都市全体のマネジメントを担う「富山市環境未来都市推進協議会」を2月28日に設置する。また協議会の下に、取組ごとに精通する事業者や学識経験者等で構成し、調査研究や事業計画の策定及び進捗管理を行なうプロジェクトチームを必要にして設置する。さらに協議会の委員及びプロジェクトチーム長で構成し、プロジェクトチームの連絡調整や進捗管理を行なう分野別に設置する。そのため、市役所内体制について、推進協議会事務局と市役所内の様な部局との関係性を示して置く。市役所の内体制としては、市長を本部長、副市長を副本部長とし、部局長で構成する「富山市環境未来都市府内推進本部」を2月1日に設置し、分野横断的議論を活性化する具体的な工夫を書き込むべきではないか。さらに、産民学の上位で構成し、協議会に対する助言及び事業実施主体や有識者の推薦等の側面的な支援を行う「富山市環境未来都市アバイザリーグループ」を2月16日に設置する。これらの各組織の綿密な連絡・調整を図るため、事務局は、すべて富山市環境部が担い、より実効性のある体制を整備した。また、推進協議会は、組織化された団体のみならず、提案内容に関係し、様々な分野で先進的に取組む学識経験者なども加えており、幅広く英知を結集した体制を整えている。	1. 環境未来都市の実施主体として、産民学・自治体で構成し、全体計画の策定・変更や進捗管理を含めた環境未来都市全体のマネジメントを担う「富山市環境未来都市推進協議会」を2月28日に設置する。また協議会の下に、取組ごとに精通する事業者や学識経験者等で構成し、調査研究や事業計画の策定及び進捗管理を行なうプロジェクトチームを必要にして設置する。さらに協議会の委員及びプロジェクトチーム長で構成し、プロジェクトチームの連絡調整や進捗管理を行なう分野別に設置する。そのため、市役所内体制について、推進協議会事務局と市役所内の様な部局との関係性を示して置く。市役所の内体制としては、市長を本部長、副市長を副本部長とし、部局長で構成する「富山市環境未来都市府内推進本部」を2月1日に設置し、分野横断的議論を活性化する具体的な工夫を書き込むべきではないか。さらに、協議会に対する助言及び事業実施主体や有識者の推薦等の側面的な支援を行う「富山市環境未来都市アバイザリーグループ」を2月16日に設置する。これらの各組織の綿密な連絡・調整を図るため、事務局は、すべて富山市環境部が担い、より実効性のある体制を整備した。また、推進協議会は、組織化された団体のみならず、提案内容に関係し、様々な分野で先進的に取組む学識経験者なども加えており、幅広く英知を結集した体制を整えている。
2. 計画書に記載されている富山型デイサービスといった実績を活かしたソフト面での取り組みの展開についても、現状を踏まえてより具体的な計画と目標を設定すべきではないか。	2. 現在、富山型デイサービスの施設は、地価が高いこともあって、高齢化が顕著な市中心街地の既成市街地では、施設立地が少ない状況にある。このため、市中心街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援措置を24年度に新たに設ける。従来、富山型デイサービス施設を民間事業者が整備する場合には、県と市が1/3補助し、事業者者が1/3負担していたが、市中心街地に整備する場合には、事業者負担も市が負担する。24年度の目標件数としては、新築または民間改修により整備を行う場合について、各1件とする。今後の計画および目標件数については、24年度の経過を検証しながら、検討してまいりたい。	2. 計画書に記載されている富山型デイサービスといった実績を活かしたソフト面での取り組みの展開についても、現状を踏まえてより具体的な計画と目標を設定すべきではないか。	2. 現在、富山型デイサービスの施設は、地価が高いこともあって、高齢化が顕著な市中心街地の既成市街地では、施設立地が少ない状況にある。このため、市中心街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援措置を24年度に新たに設ける。従来、富山型デイサービス施設を民間事業者が整備する場合には、県と市が1/3補助し、事業者者が1/3負担していたが、市中心街地に整備する場合には、事業者負担も市が負担する。24年度の目標件数としては、新築または民間改修により整備を行う場合について、各1件とする。今後の計画および目標件数については、24年度の経過を検証しながら、検討してまいりたい。	
3. 計画書に記載されている医薬品配販売業の現代的展開というのは具体的に検討すると興味深いのではないか。	3. 医薬品配販売員は、本市の場合、個人事業主がほとんどであり、配販員の高齢化とともに減少傾向にあります。今後の社会トレンドである高齢化の増加などを考慮すると、医薬品配販売員は、外出が困難な高齢者などへの薬の供給や高齢者の見守り、人ととのつながり、絆の再生など、福祉的な観点からの役割も期待されると考えている。医薬品配販売員の維持・増加を図るため、本市に立地する地場の製薬企業が、配販員を確保・育成する仕組みなど、多様な方策を検討したいと考えている。	3. 計画書に記載されている医薬品配販売業の現代的展開というのは具体的に検討すると興味深いのではないか。	3. 計画書に記載されている医薬品配販売業の現代的展開というのは具体的に検討すると興味深いのではないか。この配販システムは海外にも普及・展開している。平成16年にモンゴル政府の相談を受けた日本財団と連携し、試験的に2万世帯の薬箱を配達し、医師らも富山に研修に来ている。1月より本格導入が決まり、全道民17万世帯への普及を目指している。その他、タイ、ミャンマー、ベトナムでも導入されている。	
4. 高齢者が外出しやすい環境づくりと介護サービスの充実をどのように一体的にシナジーを持って進めることができるのかについて、具体的な検討が必要ではないか。そのような連携施策の指標としては、計画21頁の評価指標(健康な高齢者の割合)、評価指標2(介護保険利用者割合)が適切であるのか。	4. 高齢者が外出しやすい環境づくりについて、ハード面では、これまで高齢者や障害者などにやさしいライトレールの整備や市内電車運行状況化などの公共交通の活性化や高齢5歳以上の高齢者は、市中心街地から市域全域どこへ出かけてもバス料金が100円になるお出かけバスなどに賛同してきた。ソフト事業については、めぐもりの湯サロン事業として、高齢者が気軽に団らん、交流できる公衆浴場を地域の交流の場として、そのスペースで健康づくり、生きがいづくりを行う事業に取り組んでおり、高齢者の地域社会とのふれあい交流を推進したり、いきいきクラブ事業として、65歳以上の「人暮らしの高齢者」に、各校下の公民館などで会食等のサービスを提供することにより、孤独感の解消、閉じこもりの防止等を図るとともに、いきがい活動を支援している。また、60歳以上を対象とした高齢者を対象として農作業を通じたいきがいづくりの場や外出機会の提供により高齢者層の増進に資する高齢者農園、創作活動や趣味・健康活動に自主参加し、高齢者の余暇活動機会を身に付けることにより、健康といきがいを高めるシニアクラブ講座など各種のソフト事業にも取り組んでいる。介護サービスの充実については、従来の介護サービスに加えて、ICTを活用した在宅健康管理制度の導入や医師による巡回診療、看護師による訪問介護、など多様なサービスを活用することにより、高齢者の介護予防と在宅支援サービスの充実を図ることとしている。また、介護予防の拠点施設として昨年市中心街地に角川介護予防センターを整備し、個々が無理なく、楽しく参加いただける実践的な介護予防プログラムの提供やがん予防に取り組んだパワーリハビリテーションや温泉を活用した水中運動、温熱療法などはも先進的な取り組みとして活動的日常生活を送ることができるように、身体活動量の向上を図ることとしている。ヘルシー＆交流タワーの形成があつたっては、その角川介護予防センターを核			

<p>認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的な内容を確認し、助言する。</p>	<p>2. プロジェクトマネージャー、推進協議会部会長の人事発掘とその支援体制が鍵になるのではないか。計画書にはプロジェクトマネージャーに「人事予算などあらゆる権限を付与」するところがあるが、どのような権限を付与するのか具体化する必要があるのではないか。</p>	<p>2. プロジェクトマネージャーは、協議会の会長である富山市長が担い、推進協議会の召集をはじめ、推進協議会部会長の人事発掘とその支援体制が鍵になるのではないか。計画書にはプロジェクトマネージャーに「人事予算などあらゆる権限を付与」するところがあるが、どのような権限を付与するのか具体化する必要があるのではないか。</p>	<p>2. プロジェクトマネージャーは、協議会の会長である富山市長が担い、推進協議会の召集をはじめ、推進協議会部会長の人事発掘とその支援体制が鍵になるのではないか。計画書にはプロジェクトマネージャーに「人事予算などあらゆる権限を付与」するところがあるが、どのような権限を付与するのか具体化する必要があるのではないか。</p>
		<p>プロジェクトマネージャーとしての市長は多忙であることが予想されるので、市長の支援体制を明確にすることが必要ではないか。</p>	<p>プロジェクトマネージャー(市長)を全面的にサポートし、パワフルに取組を推進できる支援体制を検討する。</p>
	<p>3. 民間の投資が必要になる分野(エコタウン産業立地、製薬産業立地、農商工連携ビジネスプラットフォーム)については、ステークホルダーの意見も踏まえ、どのようにすれば民間の投資が確保できるのか、そのためには、外部のどのような機関との連携が必要なのかについて、戦略を構築するべきではないか。</p>	<p>3. プロジェクトチームは、地元の各種業界のトップや学術研究機関等の有力者により構成した「富山市環境未来都市アドバイザリーグループ」の推薦などにより、結成することとしており、意欲ある企業などを推薦していくこととなる。しかしながら、本市が取り組む事業はいずれも極めて先進性の高い事業であるため、採算性の検討も含めた具体的な事業計画については、今後、プロジェクトチームの中で検討されるものであるが、当初、事業がある程度軌道に乗るまでは、国や市などの行政負担が必要不可欠であると考えている。</p>	<p>3. 民間の投資が必要になる分野(エコタウン産業立地、製薬産業立地、農商工連携ビジネスプラットフォーム)については、ステークホルダーの意見も踏まえ、どのようにすれば民間の投資が確保できるのか、そのためには、外部のどのような機関との連携が必要なのかについて、戦略を構築するべきではないか。</p>
	<p>4. 多分野にまたがる様々な施策、事業をどのような順序で展開していくのか、また、そのような順序で展開していくことによって、どのようなシナジーが確保されるのかといった、今後の全体的な移行プロセスマネジメントについて検討すべきではないか。</p>	<p>4. 幅広い見識と人脈を有するアドバイザリーグループからの推薦を持って、事業別にプロジェクトチームを設置するが、事業の熟度によって実施時期や進捗状況がそれぞれ異なることが想定されるため、その上位組織となる部会において分野別に事業の進捗管理や事業間調整を行う。さらには、各部会における調整状況は、推進協議会において、進捗状況を見極めながら、全体計画に反映する。</p>	<p>4. 多分野にまたがる様々な施策、事業をどのような順序で展開していくのか、また、そのような順序で展開していくことによって、どのようなシナジーが確保されるのかといった、今後の全体的な移行プロセスマネジメントについて検討すべきではないか。</p>
	<p>5. 今後の計画、事業の進展に応じて、外部からの意見を聞き、随時計画を変更する柔軟なシステムを構築するべきではないか。</p>	<p>5. 各プロジェクトチームの進捗状況は様々であることから、部会において事業間の調整を図り、必要に応じてプロジェクトチームの見直しや統合、新規チームの設置など検討するとともに、随時、協議会に報告することで全体計画へ反映させる。また、助言組織であるアドバイザリーグループを設置し、幅広い観点から随時、意見を集約できる体制を整備している。</p>	<p>5. 今後の計画、事業の進展に応じて、外部からの意見を聞き、随時計画を変更する柔軟なシステムを構築するべきではないか。</p> <p>環境、健康分野間連携の第一歩としては、GISの活用などにより、交通整備政策と高齢化対応政策の情報共有を進め、LRT等による環境対応と高齢化対応に関する分野横断的な施策連携を探ることがありうるのではないか。</p> <p>GISを活用することにより、人口の分布を基本として、交通分野、環境分野、福祉分野など様々な情報を共有化し、重ね合わせることが可能となり、これまで見いだせなかつた課題の発見や、それに対応した新たな施策立案も可能になることから、他の分野の情報を庁内全体で共有し、連携を図っていく。</p> <p>5. 各プロジェクトチームの進捗状況は様々であることから、部会において事業間の調整を図り、必要に応じてプロジェクトチームの見直しや統合、新規チームの設置など検討するとともに、随時、協議会に報告することで全体計画へ反映させる。また、助言組織であるアドバイザリーグループを設置し、幅広い観点から随時、意見を集約できる体制を整備している。</p>